

平成21年11月27日

経済産業省担当者殿

社団法人 日本原子力産業協会
理事長 服部拓也

「電源立地地域対策交付金」の事業仕分けについての意見

日本原子力産業協会は、国民的立場に立った原子力平和利用を旨とし、政府の行う原子力開発利用計画に協力し、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目的に活動している社団法人です。

このたび、政府の行政刷新会議において、国民の税金の使途を衆目の中で適切かつ効果的に仕分けすることを目的に、平成22年度予算要求の事業仕分けが行われていますが、「電源立地地域対策交付金」の事業につきまして意見を表明致します。

ご高承のとおり原子力発電は、供給の安定性、経済性に優れていることに加え、環境面でも優れた特性を有することから、資源に恵まれないわが国においては、基幹電源として大きな役割を果たしております。

特に、原子力発電は、発電時の二酸化炭素排出量削減効果が非常に大きいことから、国内の温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減するとの政府が掲げている目標を達成するためには、原子力発電が果たす役割はこれまで以上に大きなものとなります。

この原子力発電開発を円滑に推進していくためには、電源立地地域の方々の継続的な理解と協力、および原子力施設を受け入れている地域の発展が不可欠であります。

現在、電源立地地域対策交付金によって実施されている広報・安全対策事業は地域の方々の知識の普及や理解の増進に役立っており、地域活性化事業は地域の産業振興に大変役立っています。

以上のような点を踏まえ、仕分け事業に当たりましては、わが国の長期的かつ持続的な発展を確実にしていく観点から、わが国エネルギーセキュリティの確保と立地地域の発展という、双方の共存共栄が損なわれることなく、原子力発電開発が計画通りに進められるようご配慮をお願い致します。

以上

(連絡先)

(社)日本原子力産業協会 総務部長 高橋誠一郎
〒105-8605 東京都港区新橋 2-1-3 新橋富士ビル 5階
Tel: 03-6812-7115, Fax: 03-6812-7110